

# 農政産業観光委員会 県内調査活動状況

1 日時 平成23年11月1日(火)

2 出席委員(9名)

委員長	堀内 富久				
副委員長	高木 晴雄				
委員	臼井 成夫	清水 武則	保延 実	山下 政樹	
	早川 浩	木村富貴子	小越 智子		

欠席委員 鈴木 幹夫

地元議員	皆川 巖	永井 学	樋口 雄一	飯島 修	
	安本 美紀				

3 調査先及び調査内容

## 1 【宝石美術専門学校】

問) 地場産業で若い生徒さんが在籍しているということで、学校の方針としては、技術のスキルアップはもとより、プレゼンテーション能力とか、ビジネス教育にも力を入れているということであるが、今、例えば、インドや中国などといった多くの海外の方が、本県で学ばれており、そういった方々とコミュニケーションを取らなければならないことを考えると、英語などといった語学に対する勉強も必要となると思うが、本校ではどのような教育をされて、どのような方針を持っておられるのか教えて欲しい。

答) 今、議員がおっしゃったようにジュエリーは非常にグローバル化しており、技術のスキルアップ、ビジネスの知識だけでなく、海外とのコミュニケーションができるということも非常に重要になってきている。

海外との交流というのも、我々が目指すことの1つであるが、具体的には、海外から学生を受け入れているということもあるし、海外から学校とのいろいろな見学などもあるが、具体的に英語力を高めたり、グローバルなビジネスの教育を深めるといったところまでは、まだ着手できていない。今後、目指していく課題であると思っている。

問) これからの重要な課題だと思うので、ぜひ、実践的に着手をしていただきたい。

それから、こちらに移って、約一年が経過したということであるが、先ほど、青島学校長からも、地域とできるだけ、これからも連携を図っていきたいという前向きな方針で私も賛同したいと思うが、中心市街地に宝石美術専門学校が移ってきたことによりどう変わってきたのか。例えば、私が期待したのは、宝石美術専門学校が来たから、市内に宝石のオブジェができたとか、ハードウェア的な変化もあって、「やっぱり甲府は他の地域とは違う」、「キラキラと光って、宝石美術専門学校が来て中心市街地もいいよね」といった目に見えた変化を求めているといった感じがあるのだが、その辺についてはどのように思われて、今後どのように考えているのか。

問) 本校は30年経過する中で、施設の老朽化に伴い、こちらに移った経緯であるが、このオ

リオン通りのココリ内に移転してきたことにより、昼間の人口という面では、40名近くがこちらに定着したことにより、この辺の地域の飲食店を中心に若い人たちが昼間から街中にいるということで、華やかさもあり、この地域の活性化の一因につながっているのではないかと思う。

それから、さらにオリオン商店街の皆さんとのコラボレーション事業として、今年度は10月8日に行われた本校の「宝美祭」と、本校の学生たち、みずからデザインしたジュエリーや洋服などを身に付けて夜間のオリオン通りで行い、非常に好評を得たジュエリーファッションショーなどを通して、中心市街地の活性化策の1つに貢献しているのではないかと思っている。今後も、いろいろな面で商店街、あるいは商工会議所などと連携する中で地域の活性化に貢献していきたいと考えている。

また、学校側にとってどのような効果があったかと言うと、まず、新入生についてであるが、富士山などの山景を見ることができると、愛宕山もロケーションがよかったのだが、こちらに来ると、やはり交通の利便性も良いといった理由から、募集定員を超える状況となっている。また、新入生以外の学生に対しても、通学手段が今までは路線バスが走っておらず、JRの電車だと甲府駅や金手駅から歩くことになり、あるいは自転車やバイクを使うことが多く、これまで交通事故を引き起こすケースが多かったのだが、移転後は、公共交通機関を使うようになり、そのような事故などが少なくなるといったこともある。他にもこれから校舎内においても、いろいろな効果がでてくるだろうと思われる。

ハードの面については、再開発ビルの7階、8階に本校が占めているわけであるが、旧校舎は5階建てで上下に分かりづらい構造であったが、今回、県民向けに街中に来たわけであり、学生がつくった作品展示を含めた視察スペースが用意されており、学校全体が県民に周知されるしくみが整えられたことなど、旧校舎と比べて大きく改善されたと考えている。

問) 愛宕山の旧校舎はどのように活用をしていくのか教えて欲しい。

答) 現在、旧校舎については宝石美術専門学校の附属施設の倉庫として活用している。今後の建物の活用については管財課が所管となり、未利用財産としての検討、また、衛生環境研究所等の施設としての活用の検討を進めてきたが、耐震改修がなされていないことがネックとなり、その工事費が2億数千万円かかるということと、さらに研究施設にするためには、重い備品等があり、さらに費用がかかってしまうということで、現在のところ、用途は決まっていない状況である。このまま使われないということになれば、土地は恩賜県有財産を底地として借りているので、返すこととして検討を進めることになるかと思う。

問) 今日は先生方も出席しているということでお尋ねしたいのだが、この学校は専門学校であるので、先生方については異動がない。異動がないということは、人事形態を留意しないと、いろいろな意味において停滞を来しかねない。例えば、本県には工業技術センターとか、産業技術短期大学など他にも専門的な研究機関があるのだが、どんなに優秀な方であっても、異動もなく5年、10年、20年、30年と同じところにいるとマンネリもある。これは難しい問題だとは思いますが、教員のスキルアップに対して、県や学校はどのようなことを留意しているのか。

答) 本校の教員の場合、採用の際、県職員や教員の方々に対して、通常、行われているような職員研修は行われていない。具体的にどのようなことが行われているかと言うと、教育の研

究事業として、教育専門分野の資質向上研修を行っている。やはりジュエリーは最近のトレンドに合ったものを作って売っていくという仕組みを作っていかなければならないので、こうした目的により、今、教員の7名すべてというわけにはいかないが、1名あるいは2名を選抜して、国際ジュエリーフェアの視察を行うなど、研修を深める仕組みを取っている。

また、それ以外の部分については、7名の教員と39名の非常勤講師により指導しているわけであるが、筑波大学のほうで行っている研究員の受入事業の参加とか、財団法人専修学校教育振興会が実施しているキャリア教育技法研修会、また民間企業が実施している教えるしくみのスキルアップ研修への参加などを中心に、教員の方々が研究しながら、どういうものがいいのかスキルアップを図る仕組みを考えていきたいと考えている。

問) 公立学校では全国唯一の宝石美術専門学校だということなのだが、私立であれば、東京都にもある。そうした意味で青島学校長は東京からお越しになっているというわけであるが、やっぱり、先生方は退職しない限り、ここに何十年もいるわけで、先生方も大変だろうけれど、いろいろと問題も生じかねない。かつては、不祥事も二、三件あったということを我々は承知している。一時的な研修とか、研究ではなく、例えば、工業技術センターや産業技術短期大学などとの人事交流といった大げさなものでもなくてもいいから、短期間による他の機関との交流があってもいいのではないかと思う。これは、人事の停滞を来たすことや、マンネリ化などを考えると真剣に考えて欲しいと思うのだが。

この学校には、非常勤講師が大勢おられるが、実は、何人かの講師の方々からも、そのような外部から刺激を求めるようなシステムの構築を考えないとだめだという人もいる。ここには部長や担当課長もいるわけであるが、これら宝石美術専門学校などは、本庁からすると治外法権みたいな感じに思えてならないけれども、これは産業労働部全体の問題として、しっかりと考えていかないとならないと思うがいかがか。

答) 今、委員から御指摘のあった教員のスキルアップについては、業界のほうからも同様の意見をいただいているところである。工業技術センターや産業技術短期大学などとの教員交流における連携についてであるが、本庁を含めた人事交流等について検討を進めていきたいと考えている。

問) 検討を進めたいと思うが、この何十年、なぜ実践できなかったのか。

今、業界のほうからも同様の意見があって検討していきたいと言うんだけど、この何十年、何の検討もないというのはおかしいのではないか。この学校は場所が移転しただけで、組織はずっと同じ形態できており、そのようなことはとっくに気が付かなければおかしいと思うが。

答) そういう疑いがあるということは、現場でも、本庁のほうでも承知していたと思うが、現在、7名の体制で95名の学生を預かり、指導していかなければならないということで、例えば、工業技術センターなどと交流していくことを可能とするのは大きな組織であるということが前提となるが、学校現場のほうに代替りの先生を送り込むということになると、専門的な知識、技術を有する必要性から、なかなか難しいところであり、事実上1名の欠員になってしまう。それで、これまでなかなか検討が進んでこなかった原因ではないかと思うが、産業労働部内で出来ることでもあるので、研究することも指示しており、早急に詰めていきたいと考えているところである。

問) 県民の税金によってすべて賄われているこの学校、もちろん業界の寄付なども先ほどの話にあったが、どうしても我々は費用対効果からしても、地元への定着率のことが気になる。製造業と比べると給与レベルがあまり高くないと指摘される人もいるが、先ほどの説明だと、このところ就職状況が停滞しているということであったが、この30年間アップダウンもあるかと思うが、地元への定着率はどのくらいなのか教えて欲しい。

答) 先ほどの本校の説明の中で、この31年間で卒業生は1,314名という話をさせていただいたが、同窓会という組織があって、これまではこの組織を使いながら、県内のジュエリー産業に残っている本校の卒業生の数を把握する仕組みを取っていたのだが、個人情報保護条例が施行されてから、同窓会の中で本校の卒業生の動向を調査する仕組みが保てなくなった。現在、同窓会をしていく上でも非常に困難を来しているわけであるが、実は、宝石美術専門学校に一番強力なバックボーンである水晶宝飾連合会という組織があり、そちらにお願いして水晶宝飾連合会に参加している業者の中において、本校の卒業生はどのくらい雇用されているかという仕組みを取っている。すべての業者にお答えをいただいたわけではなく、電話や関係機関にお願いしたものであるが、その直近の数字では、水晶宝飾連合会の調査対象企業の277社のうち、本校の卒業社雇用数は105名である。それ以外にも、現在、ジュエリー産業という事業者数でいくと、500社を超えるジュエリー企業が存在しており、さらに小さなものであれば、それ以上あるのだが、そちらにも当然、本校の卒業生が現在残って活躍している状況である。あくまでも水晶宝飾連合会に加入していない事業所というのは、規模的には、加入している事業所に比べると若干、小さいのだが、同じような雇用の仕組みでいくと、こちらに加入していない企業に残っている皆さんを含めて、約200名が地元のジュエリー産業に残って活躍していただいているものと思う。

問) 今、1,300名ぐらいの卒業生を出したと言うが、就職先は分からなくても、県内外の数は分かると思うんだけど、出身地が分かれば教えて欲しい。また、今日現在の在校生の県内外の状況を教えて欲しい。

答) 現在、95名の在校生がいるが、そのうちの57%が県内、その他が県外となっている。

問) 学校現場も一生懸命、この専門学校で学んで欲しいということで、先ほどの説明では地域の高等学校を個別に訪れて、進路指導や技術の先生方をお願いしているんだということで、それは結構なことだと思うが、田辺国男元知事がこの学校を作って、山梨県のジュエリー業界の発展に資していこうというのが大きな目的の一つであるということだけに、私は努力をして、できるだけ多くの地元の方々を学ばせて、山梨県の地場産業に就職していくというように、今も努力しているということは分かるのだけれども、ぜひ一生懸命に行って欲しいと思う。それから、年間の本校に対する予算額はどのくらいなのか。また、本県の業界が持っている、本校に対するニーズはどのようなものがあるのか、教えていただきたい。

答) 年間の予算額ということであるが、移転した経費も含むということで単純に比較ということは難しいところであるが、平成22年度の決算額で報告させていただくと、本校の学校運営費は6,078万3千円である。それから教育研究費は1,151万9千円となっており、合わせて約七千二百数十万円となる。

問) 宝石美術専門学校の運営費が七千数百万円って、そんなに少ないの？

答) ただいま申し上げたのは学校の運営費のみの共通経費である。人件費については、宝石美術専門学校の予算事業となる。

答) 平成22年度の予算額であるが、1億7,758万1千円が人件費と学校運営費の合計であり、収入額は学生の入学料、年間授業料を含めて4,092万7千円である。よって差し引きで平成22年度の決算額は1億3,665万5千円という数字である。

答) もう一つの質問で、本校に対する業界のニーズはどうかということであるが、本校では宝石学校・ジュエリーマスター委員会というものを持っていて、年に数回、業界の代表の方々と要望などを聞くような会議を行っている。そこでいただいた意見をカリキュラムなど、学校の運営に反映するような仕組みを取っている。委員もいろいろな方とお話をされておられると思うが、私も多くの方とお話をしたり、ジュエリーの市場や動向を見る中で思っていることは、要望が二極化しているのではないかと感じている。1つは、本校の非常勤講師をされているが、名工とか、マスターなどと言われている伝統的な技術を非常に高めている、そういったもので、より地場産業を引っ張っていきたいというニーズと、それとやはり先ほど、飯島委員がおっしゃったようにジュエリーはグローバル化しており、ここまでの消費だけを対象としていると、ますます厳しい状況となるので、どうしても海外に出て行くことに目を向けなければならない。そうすると、やはり競争国となる韓国、中国、またこれから出てくるインド以上の技術を持った産業として生まれ変わっていかなければならないという二つのニーズがあり、現実にもそういった要望を事業の中で反映して欲しいという声はお聞きすることはある。



※宝石美術専門学校の会議室で説明・質疑の後、施設を見学した。

## 2 【農事組合法人 都留市曾雌にんにく生産組合】

問) ちょっと確認をさせて欲しい。資料の2ページによると、事業実施年度が平成20年度、事業費は101万176円ということで、この仕事は大分前からやっておられるということであるが、県からお金がきたのは平成20年度だけなのか。

答) 平成20年度の50万円だけである。

問) その他に緊急雇用で都留市からふるさと雇用で3年間だけというのがきたということか。

答) ふるさと雇用の助成が来たのは、平成21年度から平成23年度の3年間である。

問) そうすると、今年で終わりということになるのか。

答) そのとおりである。

問) 雇用していたから、もうこの後の次のお金が来なくなると言うことなのか。

答) なんとかいい助成があれば続けられると思うのだが。

問) こちらの組合員がこのトライアル事業を申請したのか、農政部のほうから提案したのか。

答) 農務事務所と相談を行う中で、新しい事業を見つけるための会を設けて、話し合いを重ねた結果、地元にはこのようなものがあるということで申請を行ったということである。

問) 県は、この曾雌にんにく生産組合に対して、この支援事業を行ってもいいなと思った視点と言うか、着眼点はどのようなものか。いっぱい申請があったかと思うのだが、ここを決定した理由は何か。

答) 先ほどお話をさせていただいたように、にんにくについては、需要も多く、販売単価も高いということで、新しい商品として魅力があるということなどを総合的に判断して、この事業の対象にしたかどうかということで申請が上がってきたので、それを受けて、いろいろ内容を検討したのだけれども、他の野菜類と比べると、非常に1個当たりの収入単価が高いと、期待できるということを含めて、モデルにできるのではないかと判断のもとで支援してきたということである。

問) いろいろと事業内容が書かれているが、これは朝田組合長のほうで提案されたものであるのか。それとも農政部のほうで、このようにしたほうが良いとしたのか。

答) 考えたのは私のほうであるが、農務事務所のアドバイスをいただきながら進めてきた。

答) もともと事業の中にこのようなものが対象となるといったメニューが決められており、それに合致する形で、こちらの生産組合において、こちらのメニューであればこういうことを

やりたいという計画書を作成して申請された。その中で認証して、アグリビジネスモデルとして製品化されたということである。

問) 県とすれば、このアグリビジネスモデルに限らず、にんにく生産組合に対しては、ノウハウとか、作り方というものは、朝田組合長さんがお持ちであって、売れるためにはどうしたらいいかということを中心に指導しているのか。

答) この事業の目的が新しい商品の開発を提案して、入口を見つけるという内容のものであるので、そのようなことを検討して、そして申請を上げてもらったわけであるが、事前には、農務事務所の中にこういうことを指導する戦略会議をつくっており、そこで栽培については普及組織のほうで当然、相談や指導をしており、その戦略会議の中でどのようなことが最適なのか、話し合いがされて、取り組み内容を検討し、そこからの指導も当然あった中で、主体は当然、事業主体である生産組合が決めるのだけれども、アドバイスするシステムはある。

問) 県からいろいろとアドバイスがあった中で、こういうことが良かったとか、これはもうちょっとこうすれば良かったということがあれば、次のところにも活かされるので教えて欲しい。

答) 我々は事業を始めるのにも、資金が枯渇していたので非常にありがたかったということが一番である。50万円の補助をいただいて、人を使うために50万円出して、商品開発のためにパンフレットやシールを作ったりできたので非常にありがたかったのだが、その時に全額補助をいただければ、なお、良かったと思っている。

それからもっと続くと良かったと思うことは、東京のビックサイトの出展ブースに参加すると30万円かかるのだが、それを無料でやっていただいて、さらに県の普及センターの方々も応援という形で行っていただき、我々の宣伝をしてくれた。そのおかげで、今、スマイルという会社と契約ができたといういきさつがあるので、他のいろいろな特産物についてもやれれば良いと思う。

問) 今年度、3名分の人件費が切れるということであるが、いつまでも補助金に頼っているばかりでは、事業として成り立たないので、朝田組合長としては大体どのくらいの事業規模と言うか、それをやれば行ければ独立して事業が継続できるという見込みはあるのか。

答) 先ほど、申し上げたとおり、1次産品として売って、それで生活していこうということであるが、どうしても仲買人がおり、大型スーパーに直接売ることはできない。本当は1個、298円で売っていただきたいと思っているのだが、スーパーに聞いたら、50円下げて248円にしたら2倍も売れたと。これをもっと下げて、今、198円で売っているが、したら20万個売れたという話である。薄利多売にしたほうがスーパーにとっては助かるということであるが、我々にしてみれば死活問題である。肥料代も出るかどうかという状況になりつつあり、そういうことを考えると、やはり6次産業のような、加工して、高い価格で自分たちが値段をつけて売れるような仕組みができれば、農家は生きていけないのではないかと思う。

我々も後継者を育てようと思うが、このようなもうけでは、やらない人が多くなると思っている。私がもうけられるような姿を見せられれば、周りにも、自分もにんにくを作ろうと

いう人がいっぱい出てくる。そう言う状況にするためには、加工やブランド化をして売れるようにする。我々はずっとやってきて、何とか作るということと、売るということは出来るようになったが、それを加工して売るという、第二段階の部分は出来ていない。

にんにくは地域の特産品になりつつあるが、さらに投資して、例えばにんにくを熟成した黒にんにくとか、にんにくのみそ漬、醤油漬、オーガニックにんにくなどといった加工した特産品を作りたいのだが、そのためには施設、設備に多くの費用がかかる。そのような特産品ができるような環境ができれば、にんにくが地域の特産品になって都留市の収益にもつながるのではないかと思う。

問) 加工品を作って売るということは、すでに青森など全国でも作っているわけで、一番大切なことは売ることだと思う。こうした事業はある程度、最初からやるときは国や県などの補助を受けながら行うことが一番助かるわけであるが、やっぱり、いざ事業となると、すべて助成だけに頼るものは甘さがある。出来るだけ自分たちで努力をして、最低限の部分を国や県、あるいは都留市に助成してもらおうというように考えないと長続きはしないと思う。

農産物は特に大変であり、この辺が一番むずかしい問題だと思うが、まだ立ち上げてそれほど時間が経っていないので、県においても出来るだけの支援を私のほうからもお願いしたい。

実は、私もブドウやワインを作ったりしており、そういった農業の厳しさをよく分かっており、このような都留市の地域において立ち上げた事業であるので、出来る範囲で支援していただきたいと思う。

答) 今、委員が全くおっしゃったとおりである。今、我々が一番悩んでいることは病気にかかったにんにくのことである。春腐病と言うが、そのために10万個植えたとしても、その7割しか成長せず、残りの3割は溶けてしまう。これを何とかしないといけないということで、都留市でウィルスフリーのにんにくを作ろうと研究をしていただいている。今、研究の途中であるが、来年ぐらいには完成するらしいのだが、それが出来れば10割のにんにくが作れるので、ただ悲観するだけでなく相当の収入を得られるようになると思っている。

問) それは病気なのか。

答) イモグサレセンチュウなどといった病気である。

答) ブドウにおいても、ウィルスが入ると味なし果になったりということでウィルスを抜くウィルスフリーを行うのだが、にんにくについてもウィルスが入っていることによって、成長がおくれたり、途中で止まったりする。そこで細胞分裂したばかりの細根を生物工学的な手法で培養することでウィルスフリーになる確立が非常に高いということで、現在、都留市役所のほうで市役所の敷地の隣に植物工場があるので、そこでその培養の研究を緊急雇用のお金を使いながら進めているところである。そこで作出したものを炭香さんという農業生産人のところでアブラムシとかといった虫がこないように作っているのだが、非常に大きなものが出来て、成長も良いということで、あと1年くらいかければ、うまくいく仕組みができるのではないかと市役所のほうは考えているようである。



問) 今、病気の話があったが、連作なんかどうなのか。

答) アグリビジネスモデルの中で青森に視察に行かせてもらったが、その時に農家の方が「この畑は25年間作っている。山梨県は連作障害により、三、四年で出来ないと言うけれど大丈夫かと言われ、土づくりをしっかりとすれば大丈夫だと。その土づくりの仕方を教えていただいたのが、一反歩に対して堆肥を3トン、石灰を100キロ、そしてリン酸を100キロで土づくりを始めて、その後、肥料をやってマルチをかぶせろと言われて、ずっとやってきて、今のところ連作障害は見当たらない。

問) クオリティの部分であるが、ここで生まれるにんにくの質は市場性としてどのくらいのレベルであるのか。

答) いろいろな方々に買っていただいているのだが、今年は東京都の卸売市場に取り扱ってもらい、大治という、紀ノ国屋とか、明治屋といった高級スーパーに卸している会社があるのだが、その会社に扱ってもらって、好評であるのは香りが非常に良いということである。そしてスマイルという会社では、うちのにんにくをスープに使っていただき、非常に良いスープができると喜ばれている状況である。

問) にんにくと言うと、青森産が有名であるが、青森県は全体のどのくらいのシェアになるのか。

答) 国内全体で概ね7割とか、8割のシェアになるかと思う。

問) 私は、毎日にんにくを食べており、にんにくを3分の1か、4分の1を電子レンジに入れて、1分くらい温めると、にんにくの臭いが抜け、さつまいもを揚げたようにホクホクとしたものとなり、それを食べて続けて7年くらいになる。この電子レンジを使用する以外に臭いを飛ばす方法はあるのか。

答) 私の知っている限りでは、10秒くらい熱湯でボイルし、1カ月くらい塩漬けした後に塩抜きすると臭いがほとんど消えると言う。にんにくの中に含まれるアリインという物質がアリシンに変わるのがにおいのもとだと言っているが、こうしたにんにくの加工品を作れば、臭いがしないものができる。

問) 今、生産するにおいて、青森のほうからにんにくの種を仕入れていると思うが、例えば、これを自分のところで作ることはできないのか。

答) 実は、私は甲府の高校の校長をやっており、その時、青森県の田子高校の校長が訪れ、その時一緒に来たPTAの会長であった田村さんという方がにんにくに非常に熱心で、視察に行ったり、いろいろと指導を受けたりしたのだが、「朝田さん、にんにくの種を買って、毎年つくってももうからないよ」と言われ、「じゃ、どうすればいいんだ」と聞いたなら、「芽が出て大きくなったら、一番勢いの良いにんにくにペンキを付けて、それを次の年に種として植えなさい。それを毎年繰り返すと曾雌にんにくの種ができる。そうしないと永久に青森県から買うことになるよ」と言われて、私も一、二年やってみたら、収穫し

ている間にペンキを付けても、どれがどれだか分からなくなってしまう。曾雌にんにくの種をつくるためにも、私もやらなければいけないと思いつつも今年を迎えてしまった。

問) 何か聞くと、この種が非常に高いと。それから先ほどのウィルスフリーの話を知ると、この3年間かけてやってきたものが、いよいよものになりそうだといいところ、この事業が打ち切られるということであり、来年度以降はどうなるのかということが心配になるのだが、それは都留市のほうで何か考えているのか。

答) 今、都留市の緊急雇用の事業で行っているが、今年で打ち切れ、来年からどうするかということは当組合においても非常に困っているところであり、何とか県のほうでも、我々のところでウィルスフリーができるような環境を整えるような事業を計画していただきたい。

問) 部長、今の話を聞いてどうだろうか。

答) まず、都留市と相談させていただきたいと思う。



※朝日曾雌自治会館で説明・質疑の後、施設を見学した。

以 上